

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人名古屋工業大学

1 全体評価

名古屋工業大学は、中京地域とともに培ってきた産業技術と産業人材の揺籃機能を一層強化し、世界に冠たる「ものづくり産業」を支え、次代の発展を導くため、「中京地域の産業界との融合」を基本方針として、地域産業界の求める人材養成に向けた教育組織改革を中心とする機能強化に取り組むこととしている。第3期中期目標期間においては、学部・大学院の再編及び学部・大学院博士前期課程を通じた6年一貫教育により、地域産業界が求める高度かつグローバルな技術者等の専門職業人を育成するとともに、研究開発能力を有する先導的な人材を育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、中京地域の「工学イノベーションハブ」として地域の発展と産業振興に貢献するため、「産学官金連携コンソーシアム制度」により、地域産業のボトムアップや従来型の共同研究にとどまらない新たな事業・研究開発の種の創出からサポートする人財育成型コンソーシアムを設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- フロンティア研究院にインペリアル・カレッジ・ロンドン（英国）やカリフォルニア大学（米国）等、海外の有力大学・機関から16件の研究ユニットを招致しており、招致した研究ユニットの研究者との国際共同研究を推進したほか、フロンティア研究院主催でシンポジウム等を開催している。（ユニット「名工大版理工系人材育成戦略」を中心とした機能強化」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 優秀な女性研究者の確保と新たなキャリアパスの形成

研究者を目指す女性の若手研究者を対象とした国際公募採用の実現を含む新たな女性研究者育成戦略を策定したことにより、任期付きの助教として在籍しながら博士の学位を取得し、テニユアの研究者を目指すことが可能となっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「産学官金連携コンソーシアム制度」の活用

人材育成を起点とした価値創造「コンソーシアム」を特徴とし新たな事業・研究開発を種の創出からサポートする「産学官金連携コンソーシアム制度」により立ち上げた2つのコンソーシアムにおいて、業界業種の壁を越えたグループワーク形式の人財育成プログラムの実施や人工知能技術を柱として企業・大学・研究機関の組織横断的な対話や実践を通じ実際の活用方法を模索する人財育成プログラムを実施し、会費として1,225万円の自己収入の増加につながっている。

○ 年度計画を著しく上回る計画の実施

年度計画【38】に関して、令和元年度は211件の設備共用利用（受託試験）を実施しており、年度計画に掲げる目標である「年間130件以上の設備共同利用（受託試験）を実施する」を著しく上回っていると認められる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 海外大学との共同研究指導体制の確立

フリードリヒ・アレクサンダー大学エアランゲン・ニュルンベルク（FAU）（ドイツ）との博士課程共同研究指導を行うコチュテル・プログラムを開始し、日本学術振興会（JSPS）の日独共同大学院プログラムに採択されるとともに、ドイツ側においてドイツ研究振興協会（DFG）のInternational Research Training Group（IRTG）に採択され、双方が各国の資金配分機関から支援を受けるなど、高い評価を受けている。

○ 先端医用物理・情報工学研究センターの設立及び研究成果の社会への還元

平成31年4月に国内外の先端研究拠点と連携し、ヒトに関する新規学術分野を確立、多面的かつ俯瞰的な視座を備えた人材を育成することを目的として「先端医用物理・情報工学研究センター」を設置しており、特に熱中症対策の研究成果については、新聞報道20件、TV報道19件の啓蒙活動につながっている。